

貧困層を抱える国の あるべき産業発展の順序

—— 低所得・低位中所得国における
望ましい経済発展の姿とは



中 村 明

はじめに

途上国の開発政策をめぐる議論のひとつに、望ましい経済発展の順序、あるいは開発すべき産業の優先順位があげられる。この点に関して、農業の開発を最優先すべきである、あるいは、資本装備率の高い重工業や知識集約型産業の発展を他の産業に比べ優先することは誤りであるという見解をしばしば目にする。

こうした議論で重要なのは対象を明確にすることであり、一概に途上国といっても経済の発展水準をはじめ置かれている状況は各国様々なため、それらすべてを一括りとした議論には無理がある。一般に、資本集約型産業や知識集約型産業の開発を優先することへの否定的な見方は、人口の多くが貧困ライン以下の生活を余儀なくされている低所得国および一部の低位中所得国の経済を対象としたものである。産業発展のあり方を含め開発政策を論じる場合、所得水準や、天然資源の賦存状況、貿易依存度などの観点から対象とする経済を明確にすべきであろう。本稿では、低所得国および一部の低位中所得国の経済を対象とし、いくつかの文献を参照しつつ途上国の産業発展のあり方を再考してみ

たい。全体の構成は以下の通りである。第1節で貧困の定義を確認し、世界の貧困の状況を概観する。第2節でいくつかの文献に基づき途上国の中でも低所得・低位中所得国における産業発展のあり方を検討する。第3節で貧困率がとくに高い南アジアとサブサハラ・アフリカの経済と産業発展について考察する。

1. 貧困の定義と現状

途上国のなかでも、低所得国および一部の低位中所得国では、人口の多くが貧困生活を余儀なくされている。開発政策の主目的の一つは、貧困を削減すべく経済の発展を促進し所得水準を引き上げることである。そこで、そもそも貧困とはどのような状態であり、どの地域でとくに問題となっているかを確認すべく、貧困の定義と地域別にみた特徴を確認しておきたい。

貧困とは、生存に必要な食料・衣料・住居を、最低限の生活が維持できる水準でしか手に入れることができない状態のことである。最低限の生活を送るために必要な所得水準は貧困ラインと定義される。生活を貧困ライン以下で送っている人々は貧困層と呼ばれ、貧困層の人口（以下では貧困人口）が全人口に占める割合が貧困

率である。

世界銀行は、各国間で比較可能な測定基準として国際貧困ラインを設定しており、2015年10月、その水準を従来の1日当たり1.25ドルから、同1.90ドルへ変更したと発表した（いずれも米ドル建て購買力平価ベース）。これにより、貧困層は1日当たり1.90ドル未満で生活する人々と定義される。なお、この変更は、算出に用いられる物価データの対象年次が2005年から2011年へ改められたことによるものである。

1日の支出額が購買力平価ベースで1.90ドル未満という生活実態から判断すると、これら貧困層の暮らしは厳しく、消費支出の中身は、ほとんどすべてが生存に必要な食料と推察される。実際、インドの開発政策を主題としたEswaran, M. and Kotwal, A. (1994)は、同国の「国民の20%に相当する貧民層の所得に占める食料以外の支出は15%程度」としている。貧困層といえども、潜在的には被服、住居、燃料、交通などへの需要があるが、それらの多くは支出として実現することがない。健康維持に必要な食料を十分摂取できないほど所得水準が小さい世帯も多く存在すると考えられる。

世界銀行は、2012年から2015年にかけて、世界の貧困人口が8億9600万人から7億200万人へ減少し、同時に貧困率が12.7%から9.6%へ低下した模様であるとの推定結果を発表した（いずれも変更後の基準による）。また、これは2030年までに貧困率が3%以下となるよう貧困を削減するという、従来からの目標へ向けた不断の努力を裏付ける成果であるとした。

次に、世界の貧困状況を実績が発表されている2012年時点で地域別にみると（図表1）、サブサハラ（サハラ以南の）アフリカと南アジアの貧困が目立つ。最も深刻なサブサハラ・アフリカは貧困人口が約4億人、貧困率は40%を上回り、次いで南アジアは貧困人口が約3億人、貧困率は約20%程度に達している。

一方、かつて貧困人口が最も大きかった東ア

図表1 各地域の貧困人口（2012年）

	貧困人口 (百万人)	総人口 (百万人)	貧困率 (%)
東アジア・大洋州	147.2	2,041.6	7.2
南アジア	309.2	1,649.3	18.7
サブサハラ・アフリカ	388.8	911.5	42.7
中東・北アフリカ	N.A.	343.3	N.A.
中南米	33.7	603.6	5.6
欧州・中央アジア	10.1	477.1	2.1
途上国全体	896.7	6,026.2	14.9

（資料）世界銀行「貧困・公正データサイト」より作成

図表2 東アジアの貧困率

	貧困率 (%)	一人当たり名目GDP (ドル)
	2012年	2014年
東アジア・大洋州	7.2	6,240
マレーシア	2%未満	11,307
タイ	2%未満	5,977
中国	11.2	7,590
インドネシア	15.9	3,492
フィリピン	13.1	2,873
カンボジア	6.2	1,095
ラオス	30.0	1,793
ベトナム	3.2	2,052

（注）統計の制約により、貧困率はマレーシアが2009年、中国およびインドネシアが2010年のデータ。
（資料）世界銀行“World Development Indicators”より作成

アジアの途上地域は貧困率が7.2%まで低下した（大洋州を含む）。内訳を国別にみると（図表2）、ラオスを除いて貧困率は相対的に低い。ASEAN先発国のなかでマレーシアとタイは、経済発展の目安となる一人当たりGDPの水準が上位中所得国の水準にまで達し、貧困率は2%未満と極めて低い。新興経済として存在感を高めている中国、また、ASEAN先発国のインドネシアやフィリピンは、経済発展や貧困改善において、これら先行した国々に続いている。

2. 低所得・低位中所得国のあるべき経済発展の姿

(1) 低所得・低位中所得国における農工間の発展の順序

次に、本稿が対象とする低所得国および一部の低位中所得国のあるべき産業発展の順番について考えてみたい。

低所得国および一部の低位中所得国では、経済および労働力に占める農業部門の割合が大きく、また貧困層をはじめとする低所得層の多くは農業部門で働いている。こうした経済において、農業における生産性の上昇は、農産品価格の低下に伴う食料への支出負担の減少という面から、貧困層を含めた国民すべてに恩恵をもたらす。他方で、低所得国や一部の低位中所得国は総じて工業品の輸出規模が小さく、また工業品輸出の増加を基点に急速な経済発展を進めることも通常は難しい⁽¹⁾。このため、以下のようないくつかの理由により、仮に工業部門の開発を進めたとしても、農業部門の生産性が向上しない限り貧困層を含む低所得層に及ぶ恩恵は限られる。

最も大きな理由は、途上国の発展過程で重要な役割を果たす、国内の農業から工業への労働移動が進みにくいことである。貧困層を含んだ農業労働者は、工業部門の発展から直接所得が増加することはないが、通常であれば彼らが農業部門を離れ工業部門で就業することにより所得が増加する。しかし、農業の生産性が低いまま農産品の生産能力が増加しなければ、一定量の農産品を供給するために農業部門で従来通りの労働量が必要とされることから、労働者は農産品の生産活動から離れるのが難しくなる。このため、一国全体としてみた場合、農業部門が梃子入れされないまま工業部門の創設・拡張を試みても、農業労働者の所得は増えず、かつ工業部門は労働力の制約により操業の持続が困難となる。したがって、農業部門の生産性が

上昇せず、農業が産業として発展しない状態での工業の発展は貧困層に恩恵をもたらさないだけでなく、労働供給の制約や工業品への需要の停滞から、それ自体が限界を抱える可能性がある。工業部門が創設され発展するためには、農業が生産性の上昇により十分に発展し、農業部門に属する貧困層を含む多くの低所得層がそうした状態から脱する必要がある。

第二に、低所得国および一部の低位中所得国では、前節で述べたように貧困層の多くが所得のほとんどすべてを食料への支出に費やし、貧困層にとって工業品に対する支出は小さいため、工業品の機能向上、品目増加、価格低下などは貧困層に対してほとんど効果をもたらさないことがあげられる。

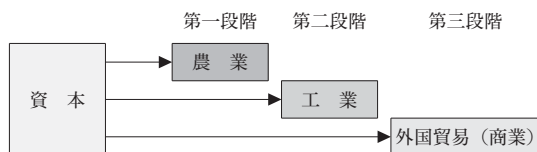
第三は、工業部門の労働者は、所得水準が高く食料を十分に摂取していると考えられ、仮に工業部門がさらに発展し彼らの所得が増加したとしても、農産品への支出を大きく増加させることはないため、農業部門の貧困層にとっての収入源である農産品の需要拡大が限られることである。

(2) アダム・スミスの経済発展観と18世紀までの西欧の姿

以上のような農業と工業を含め、経済全般における望ましい産業発展の順序を最初に提示した経済学者はアダム・スミスである。開発経済学の専門書である Todaro, M.P. and Smith, S.C. (2008) は、世界ではじめての開発経済学者はアダム・スミス（以下ではスミス）であり、1776年に出版された「国富論」が開発経済に関する世界初の学術文献であるとしている。

スミスは国富論の第2編第5章「資本のさまざまな用途について」および第3編第1章「富裕になる自然の進路について」において、「もの事の自然な成り行き」に従うと資本はまず農業、次に工業、最後に外国貿易（商業）に投下され、経済はこの順番で発展すべきとしている（第3図）⁽²⁾。理由としては、農業は生存に必要な

図表3 資本の投下の自然な順序



(資料) 大河監訳 (2010) などより作成

な食料を生産すること、および産業がこの順序で発展することが最も早く労働者の雇用を拡大する発展パターンであることをあげている (Adam Smith (1776) 大河内一男監訳 中央公論新社 2010年 による)⁽³⁾。

この順序で経済が発展するプロセスは以下の通りである。発展の初期段階において、農業部門は必要生産物のみを生産しているが、やがて、土地の改良などによって農業の生産性が上昇し農産物の余剰生産物が生産されるようになり、これを食料や原材料とした工業が形成される。工業部門は、必需品や農業に用いる道具や機械を生産し、農業部門に供給する。農業部門では道具や機械により生産性が上昇し、工業部門では分業により生産性が上昇するため、農産品と工業品の生産が拡大し、労働者の所得が増加する。国民(労働者)の間に食料、生活必需品、その他工業品が広く供給され、その過程で国内の商業が十分に発達した後に、農産品や工業品は一部が輸出されるようになり、外国貿易が進展する。

もっとも、スミスが観察対象とした18世紀半ばまで、すなわち産業革命以前の西欧経済が実際にこの順番での発展を遂げたわけではない。スミスによれば、西ローマ帝国崩壊後の西欧においては、蛮族の侵入と略奪の連続により、町と農村とを結び付けていた商業は破壊され、ようやく混乱が治まった頃には工業と商業は衰退を極めた。また、農業の基盤となる土地は、大土地所有者により占拠された状態にあったため、主として所有者の防衛と略奪の対象となり、耕作の対象としての役割は低下していた。土地の分割は防衛力の低下につながることから、農地は改良の意欲と余裕のない封建領主に保有・管

理される状態が続いた。

その後11世紀から13世紀にかけて、西欧各地で自治都市が形成され商業の中心地として繁栄した。農業の生産性は低く余剰生産物が限られたため、各都市の周辺の農村部は都市部に十分な生産物を供給できなかったが、都市は沿岸部や河川沿いなど交通上の要衝に立地したため、商人たちは外国より産品を持ち込み、また遠隔地間の貿易の仲介から利益を得た。貿易が発達し外国産品への需要が拡大するにつれ、各都市の商人のなかに外国から持ち帰った原材料を加工し近隣地域で販売、または外国へ輸出するものがあらわれはじめた。こうして外国貿易の発展を基礎とする工業が出現し都市はますます繁栄した。

都市の繁栄は農業部門への市場提供を意味し、農村における土地の改良と耕作の拡大を促した。他方で、都市で成功を収めた商人は農村の土地を買い取り、従来の大土地所有者に代わる企業家精神を持った新興地主として熱心にこれらに対処した。土地の改良に対して資本が投下される仕組みが作り出され、農業部門の生産性上昇を主因に農産品の生産力は拡大した。したがって、「自然な成り行き」に反し商業を基点に経済が発展したことになる。

ようやく農業の生産力が拡大すると、今度は「自然な成り行き」に従い工業部門が一段と生産力を高め、当初は沿海部や河川沿いに位置する従来の商業都市において繁栄し、次第に近隣の農村部へ工業品を供給するようになった。その後は製品の付加価値を高め遠隔地への輸出も行うなど、広範な地域にまで広がりを示した。このように、当初はスミスの「もの事の自然な成り行き」に逆行し、①商業(外国貿易)、②工業、③農業という順序で進んだ経済発展は、農業生産性の上昇を基点に、①農業、②工業、③商業(外国貿易)という本来あるべき姿へと転換した。

なお、英国はその後産業革命に成功するが、その理由の一つとして、それに先んじて生じた

農業の生産性の上昇（農業革命）が指摘されている。英国では17世紀終盤にかけて商工業が急速に発展し、続いて封建領主が大農地をつくり（いわゆる囲い込み）近代農法を導入したため、農業の生産性が大きく上昇した。この結果、英国の農業はフランスなど近隣諸国に比べはるかに生産的となった。英仏両国とも食料を自給していた1750年時点で、フランスの人口の約60%が農業労働者であったのに対し、英国で農業に従事していたのは人口の45%にとどまった（Eswaran, M. and Kotwal, A. (1994)）。英国において、囲い込みと農業の生産性上昇の結果、農業部門で仕事を失った労働者は、その後都市部の工業部門に流入し工場労働の担い手となったのである。

(3) 工業部門の発展の順序

農業の生産力拡大に続いて発展すべきと考えられる工業のなかで、とくに優先すべきとされる分野は食品、繊維、雑貨などの軽工業である。これらの業種が生産する品目は生活必需品であり、幅広い所得層からの支出の対象となる。また、生産過程で労働を集約的に用いるため、多くの雇用を創出する。労働者の平均的な教育水準が決して高くない低所得国および一部の低位中所得国においては、農業部門から非熟練労働者が工業部門に転じる際の受け皿として、多数の単純労働を生み出す労働集約的な軽工業の存在が不可欠である。

大塚（2014）などが指摘するように、途上国のなかでも物的・人的いずれの面でも資本に乏しく、インフラも未整備な低所得国および一部の低位中所得国が貿易を通じて他の国々と競争しようとするれば、比較優位にある安価な非熟練労働を集約的に用いる産業を発展させるのが最善の策である。したがって、工業部門では、まずは労働集約的産業、次に資本集約的産業、その後知識集約的産業という順番で発展するのが、低所得国および一部の低位中所得国が発展を遂げるうえでの自然な順序である。

実際、産業革命後の英国経済は、軽工業である木綿工業に続いて重工業である製鉄業・機械工業が発展し、同時に要衝を結ぶ鉄道建設が進んだ。次に工業化に成功した米国やドイツにおいては、軽工業と重工業、および鉄道建設の時間的な差はかなり小さかったが、順番が逆転していたわけではない。その後工業化に成功した国々、例えば日本や中国、あるいは東アジアのその他の新興工業国においても、産業は同じ順番で発展を遂げた。

なお、世界で初めて本格的な工業化に成功した英国と異なり、その後に発展を遂げた他の西欧諸国や米国、さらには日本をはじめとする東アジア諸国などは、いずれもかつて後発国の立場で先発国において開発・確立された技術や制度などを導入した。これにより、本来ならば技術の研究・開発や制度設計の試行錯誤に必要な時間や費用を節約することができたといえる。

3. アジア・アフリカ途上国における経済発展の考え方

最後に、世界の途上国のなかでもとくに貧困層が集中する南アジアおよびサブサハラ・アフリカ地域の貧困の様子と産業発展について考えてみたい。

図表4は、南アジアの主要5ヵ国、およびサブサハラ・アフリカのうち東南部に位置し、南部アフリカ開発共同体（SADC）に加盟する国のうち12ヵ国について、貧困率と一人当たり名目GDP、および経済に占める輸出の比率をみたものである。

まず、南アジアは、インドをはじめ全体的に所得水準が未だ低く、貧困率は比較的高い。スリランカを除く4ヵ国は、いずれも一人当たりGDPが700ドルから1500ドル程度にとどまり、本稿で対象とした典型的な低所得国および低位中所得国である。4ヵ国のうちネパールとパキスタンはいずれも貧困率が極めて高いとはいえないが、対象を1日2ドル未満で生活する、

図表 4 南アジアおよびサブサハラ・アフリカの貧困率、一人当たり名目 GDP、輸出比率

	貧 困 率			一人当たり名目 GDP ドル	輸出の対 GDP 比率 %
	定義に基づく貧困率	参考値	対象年		
	1日 1.90 ドル未満で生活する人の割合 %	1日 3.10 ドル未満で生活する人の割合 %		2014 年	2014 年
南アジア	18.8	—	2012	1,504	21.6
バングラディッシュ	43.7	77.6	2010	1,087	19.0
インド	21.3	58.0	2012	1,582	23.2
ネパール	15.0	48.4	2010	702	11.6
パキスタン	8.3	45.0	2010	1,317	12.3
スリランカ	2%未満	14.0	2012	3,819	19.6
サブサハラ・アフリカ	42.7	—	2012	1,776	28.0
アンゴラ	30.1	54.5	2008	5,900	50.7
ボツワナ	18.2	35.7	2009	7,123	50.0
コンゴ	77.2	90.7	2012	442	33.3
エチオピア	33.5	71.3	2010	574	11.6
レソト	59.7	77.3	2010	1,034	40.4
マラウィ	70.9	87.6	2010	25	45.8
モザンビーク	68.7	87.5	2008	586	26.2
ナミビア	22.6	45.7	2009	5,408	39.9
南アフリカ	16.6	34.7	2011	6,483	31.3
スワジランド	42.0	63.1	2009	3,477	44.4
タンザニア	46.6	76.1	2011	955	19.5
ザンビア	64.4	78.9	2010	1,722	40.9

(注) サブサハラ・アフリカは南部アフリカ開発共同体 (SADC) 加盟国のうち 12 ヶ国。統計の制約により、一人当たり名目 GDP はアンゴラが 2013 年のデータ。また、輸出比率はスリランカが 2010 年、スワジランドが 2011 年、アンゴラおよびレソトが 2013 年のデータ。

(資料) 世界銀行 “World Development Indicators” より作成

いわゆる「平均的な貧困層」の全人口における割合は 4 ヶ国ともに 40%を超える高水準にある。一方、サブサハラ・アフリカは、国によって所得水準に差があるが総じて貧困率が高い。ボツワナ、ナミビア、南アフリカの 3 ヶ国は、所得水準が比較的高く上位中所得国に属しているものの、貧困率は 20%程度に達している。また、これらを除く国々では貧困率が 30%を上回る高水準にある。

南アジアは、総じて輸出の多くを加工食品・繊維などの軽工業品が占めるが、そもそも輸出が経済に占める割合が小さい。他方、サブサハラ・アフリカは、エチオピアとタンザニアなど一部を除くと輸出の経済に占める割合は大きい。多くの国でその中心は天然資源を中心とした一次産品である。したがって、これらの国々は、工業品の輸出が経済に占める割合が小さいため、前節の内容を踏まえると、これらの国々にとって根幹をなす開発政策は、農業の生産力

を十分に高め、発展しつつある労働集約産業を基点に工業化を進めていくことである。

すでに多くの先進国や新興国が居並ぶ現代において、低所得国および低位中所得国といった後発国が利用できる技術や制度の種類は豊富であり、資金の手当てがつけば多様な産業・業種の振興を試みることができるかもしれない。しかし、順序を誤れば当該業種のみならず経済全体の発展を阻害することになりかねないため、目移りすることなく、先にみた開発の順序に沿う形で産業を育てることが求められよう。

〈注〉

- (1) 発展の初期段階にある国の工業製品が海外市場において他国との競争に勝ち抜いて販路を拡大し輸出を増やすことは容易ではない。低所得国および一部の低位中所得国では工業品の輸出が経済に占める割合が小さいという仮定は、かつての中国やベトナムなど一部の東アジア諸国を除く多くの場合において妥当であろう。
- (2) 大河監訳 (2010) によると、「資本のうち農業

に用いられる比重が大きくなるのに比例して、国内で活動させられる生産的労働の量は大きくなるだろうし、またその資本の投下が社会の土地と労働の年々の生産物に付加する価値も同様に大きくなるだろう。農業の次には、製造業に用いられる資本が最大の量の生産的労働を活動させて、年々の生産物に最大の価値を付加する。輸出という事業に用いられる資本は、この三つのどれよりも一番効果が小さい」とされている。

- (3) しかし、国富論のうち「投資の自然な順序」について論じた本箇所については、理論的整合性の観点からの批判も多い。例えば、宇沢弘文「経済学の考え方」(1989) 岩波書店は、「スミスはこの考え方に対して、必ずしも十分な論拠を与えていない」と述べている。また、根岸隆「経済学の歴史」(1997) 東洋経済新報社は、「第2編第5章において述べられている投資の自然的順序に関するスミスの理論は、第3編、第4編の議論の理論的基礎として重要であるにもかかわらず、その論証は混乱」していると、「説得的であるとはけっしていえない」と批判している。批判の論拠の一つとして、資本の使用が年々の生産物に付加する価値の大小と活動させる生産的労働との大小とは労働生産性が等しくない限り一致しないことがあげられている。そのうえで、「しかし、それにもかかわらず、スミスの結論は論証されていないと

はいえ奇妙に説得的である」とし、本箇所の資本に関する考え方は、スミスのいま一つの主張である「「分業は資本蓄積とともに進む」という定理に基づいて統一的に説明されるべき」としている。

参考文献

- Adam Smith (1776) An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, 「国富論 I~IV (中公クラシックス)」大河内一男監訳 中央公論新社 2010年
- Eswaran, M. and Kotwal, A. (1994), Why Poverty Persists in India, Oxford University Press. ムケシュ・エスワラン、アシュク・コトワル著「なぜ貧困はなくなるのか」永谷敬三訳 日本評論社 2000年
- Todaro, M.P. and Smith, S.C. (2008), Economic Development, tenth edition, Prentice Hall. マイケル・トダロ、ステファン・スミス著「開発経済学」OCDI 開発経済研究会訳 ピアソン桐原 2010年
- 安部悦生『経営史』日本経済新聞出版社、2010年
- 宇沢弘文『経済学の考え方』岩波書店、1989年
- 大塚啓二郎『なぜ貧しい国はなくなるのか』日本経済新聞出版社、2014年
- 堂目卓生『アダム・スミス』中公新書、2008年
- 根岸隆『経済学の歴史』第2版 東洋経済新報社、1997年

